

第6章 食料消費構造と農産物需給

會田 陽久

1. はじめに

独立後に戦争を経験し、疲弊した経済であった韓国は、農地改革と共に食料増産が農政の主要目標となっていた。当時の経済水準は、東・東南アジアの中でも最貧国といって良い状況であり、まず、国民に十分な食料を供給することが政府に課せられた課題であった。第3章でも述べたが、春先になると秋の収穫物が払底してきて、栄養失調状態の子供が目立つような状況であり、これを春窮といった。

日本も戦後の食料不足の時代から米を中心とした主穀の生産増大により食料問題を解決する努力をし、米の自給に成功したが、1962年をピークに一人当たりの米の消費量は減少に転じ、消費の漸減傾向は現在に至っている。戦後の回復期から経済成長期と併行して食料消費は量的に増加し、質的にもでん粉質食料の消費割合の減少、動物性タンパク質の消費増加等の変化があり、食生活の洋風化等の言葉で表現、把握された。日本の場合、1973年の第一次石油危機で消費の一時的な減少と停滞を経験し、その後は食料消費が量的には大きく増加することはなく、その頃の時点から消費の量的飽和期に入ったと捉えられている。

韓国での食料消費も経済成長や農業生産の増加と歩調を合わせるように、量的にも質的にも変化した。基本的には、日本の経験と類似の経路をたどっているが、食料消費が人間にとって必須なことであるため、経済水準の差を縮める以上に急速に追いついている。食料消費について、全体水準の比較には食料需給表（フードバランスシート）が用いられることが多いが、計算方法等国による違いもあり、留意しなければならないという点はあるが、韓国の消費水準は量的には日本を越えていると見ることもできる。近年に至り量的飽和の傾向が見られるようになり、消費に質的なものを求める傾向も強まっている。また、非常に安定的に消費されてきた米についても消費の漸減は定着している。

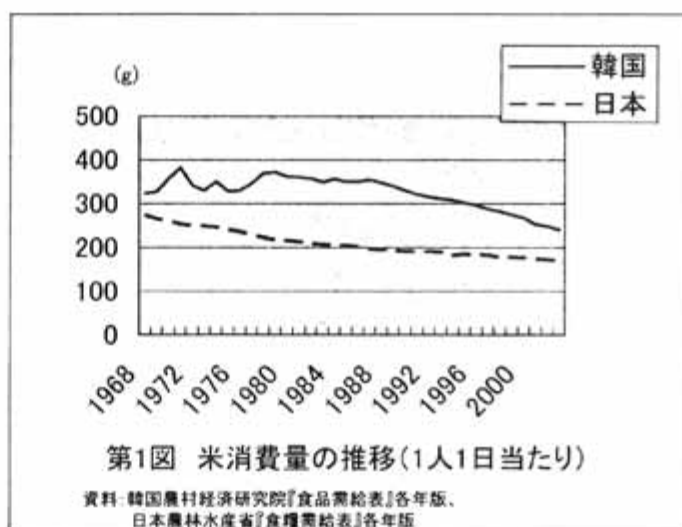
日本を先行事例とする東アジア地域での食料消費の特徴を見ると次のようである。元来、米作を中心とした農業を営み、面積当たりで稠密な人口を養ってきたが、経済成長に伴い、食料消費が量的に増加し、内容も、穀物と野菜類を中心としたものから、肉類、油脂類消費の増加、野菜、果実等で伝統的な品種以外の消費増加、加工食品、外食の消費増加等の変化もあり、人口当たりの耕地面積が狭いという条件下で、輸入農産物の量が増える。このような変化を支える条件としては、経済成長に伴う国民所得の増加があり、日本から遅れて経済成長を果たした諸国もこのような変化を経験している。食料不足の時代や経済成長の初期段階では、消費の傾向的増加を見込んで生産増を考えれば良いが、消費の内容や質の変化が著しくなるにしたがい、消費動向を把握することが、自国の農業、貿易を考える上で欠くことのできないものとなる。

本章では、韓国の食料消費の特徴、その変化と傾向を踏まえ、農産物の需給状況がどのようになっているかを把握することを目的とする。

2. 食料消費の特徴と変化

韓国の食品需給表（フードバランスシート）は、1962年度から発表されているが、当時の一人一日当たり供給熱量は2,218キロカロリーであり、2000年には、3,010キロカロリーとなっているので、この40年ほどの間で36%、供給熱量が増えたことになる。バランスシートの公表形式は国により異なり、栄養成分の換算数値、食料の歩留まり等が違ったりするため国間での比較をする場合は留意する必要がある。供給数量で見た場合、実際の消費数量とは若干の違いが出る可能性はあるが、62年の2,218キロカロリーは、栄養不足水準とされる1,400キロカロリーを上回っており一応の水準を達成している。ただし、熱量の供給源を見ると、穀物、いも類といったでん粉質食品によるものが、全体の89.6%を占めており、典型的な開発途上国型の食料消費形態であった。また、供給タンパク質についても72%をでん粉質食品によっていた。

この年は、日本においては、戦後最も米の消費量が多かった年で、一人一日当たり324グラムが消費されているが、韓国では341グラムであった。日本では、この年を頂点として米の消費量はほぼ毎年減少を続けていった。韓国の場合は、日本のように安定的に減少していったのとは対照的に、豊凶による生産変動に依存して消費量もかなり上下動を繰り返しながら推移していった。1971年の382.1グラムと1979年の372.5グラムが比較的大きな数値300グラム台で推移している。1990年代に入る頃から米の消費量の減少傾向が認められるが、このように長期に渡り日本から見ると大量の米が消費し続けられたことは、大変特徴的なことである。本来、食料消費は保守的な傾向を持つが、急激な経済成長を経験しながら、米については比較的安定した需要があり、肉類等の副食品の消費増大と共存してきた。かなり経済成長が進んだ段階でもでん粉質食品により摂取する熱量の割合が大きいという状況であった（第1図）。



供給熱量が、三大栄養成分のどれにどの程度依存しているか数値化したものを PFC 比率といい、食料消費のバランスを評価する指標とすることがあるが、タンパク質、脂質、炭水化物の摂取状況を表している。三者の摂取割合が、最適値とされる範囲にそれぞれ収まっている場合、望ましい食料消費状況とされる。一般に欧米諸国は、脂質の摂取割合が過剰であり、開発途上国は炭水化物摂取が過剰である場合が多い。日本の場合、かなり早い時期からこの数値が最適値の範囲にあったため、伝統的食生活と欧米風食生活が融合した日本型食生活として評価することがあったが、韓国は、1980年代半ばまで炭水化物の消費が過剰という方向で最適値の範囲をはずれていた。2003年現在、日韓ともタンパク質の比率がやや多めであるが、一応最適値の範囲にある。穀物についていえば、米の消費量が日本の一人一日当たり 169 グラムに対し、240 グラムとかなり多いが、穀物全体でも 262 グラムに対し 429 グラムとかなり多い。

タンパク質の供給については、畜産物の消費が急速に伸びているものの、依然として動物性タンパク質よりも植物性タンパク質の供給の方が多く、構成比でいうと各々 46% と 54% である。日本の場合は、1985 年頃に動物性タンパク質の比率が 50% を越えている。動物性タンパク質の供給源としての畜産物と水産物の関係は、近年供給タンパク質の数量で両国が近い数値を示している。共に、畜産物と水産物による供給タンパク質の比はほぼ 6 対 4 であり、実数値も近い値をとっている。畜産物の消費では、肉類の比率が高く、卵類と牛乳類によるタンパク質摂取が比較的少ない点の特徴である。主要畜産物の中では、豚肉の消費が最も多く、牛肉、鶏肉の順で続くが、豚肉の占める比率が 55% である。日本でも、豚肉の消費が最も多いが、その割合は 42% であり、韓国では突出している。また、日本では消費の多い順に、豚肉、鶏肉、牛肉となっており、豚肉と鶏肉の消費量が接近している。したがって、韓国では鶏肉の消費量がかなり少ないことが分かる。

脂質の供給量は、以前はかなり少なかったが、現在は一人一日当たり 84.3 グラムあり、日本の 83.5 グラムとほとんど変わらない。食生活の洋風化の指標として脂質消費に占める油脂類の比率があるが、韓国では、脂質の消費量が急激に伸びたことと並んで、油脂類の比率上昇が顕著であった。日本では、一定の水準に達した後、長期的に安定して推移しており、現在の油脂類比率は 49% であるが、韓国では 55% に達している。

韓国における食料消費は、数量的な上昇を続け、食生活の内容を示す指標も変化してきた。一方、日本では 1973 年の第一次石油危機以後、食料消費の量的飽和の兆しが見え始め、近年に至るまで安定的に推移している。しかし、韓国でも、熱量、タンパク質の供給数量は、1990 年代の後半から、脂質については 2000 年頃から停滞的に推移するようになっている。

その他の食品として、野菜、果実を見ると、年による消費数量の変動はあるが、基本的には 2000 年頃に向けて上昇傾向を維持してきた。日本では、野菜については 1968 年をピークに停滞ないしは減少傾向にあり、果実も同年以降若干増えつつもほとんど停滞傾向にあるといえる。OECD 諸国の中で、青果物消費において、野菜の消費量が多く、相対的に

果実消費量が少ないというのが日本の特徴であり、その点では、韓国はその特徴がさらに強まっているといえる。

フードバランスシートによる国間の食料消費の比較は、利用可能な統計資料の中では比較的問題がないものの、数値の計測、加工上の相違があるため、留意しなければならないということは前述したが、基本的には、両国の個性はあるものの日本と韓国では、先進国とそれを追いかける国としての差は、食料品目においてはほとんどないといってよい水準に達しているといえよう。食品の需要関数の計測ということで先行研究をみると、主に、1960年代の日本と70年代の韓国を比較した場合、両国とも、肉類、乳卵類、果実、外食が上級財という計測結果が出ている。数値的には、肉類について日本の所得弾性値がより弾力的であったが、その他の品目については韓国の数値の方が弾力的であった。ただ、この10年を隔てた期間についての計測で、ほとんどの品目で上級財か必需財かが一致していた。両期間について、消費者の購買行動が類似していたといえよう。

3. 最近の消費者の対応

一般的な食料消費の特徴は、前節の通りであるが、最近になって見られる動向について触れてみる。消費数量の傾向的増加が比較的最近まで続いたが、ようやく停滞的な推移に変わってきたように見受けられる。日本では、30年ほど前から消費の量的飽和と停滞がいわれだしたのと比べると、経済成長の進展状況と合わせて考えて遅い印象がある。食料消費の傾向的变化についていえば、日本がかつて経験したことと多くの共通性を持つが、日本と比較して穀物消費量がまだかなり多い点、鶏卵、牛乳類の消費が少ない点等、特徴的な相違点もある。これが、韓国の個性的特色として今後安定して定着するかは分からないが、現在までそういう特徴を保持しながら推移してきたことは確認できる。

食料消費に関していわれることに、生産、流通段階ではなく、最終の消費の時点で廃棄されるものが多いという指摘もある。食堂等、外部での食事で顕著に見られる習慣であるが、出された食品は最後には幾分か量を残して食事を終えるということが広く行われている。日本でも食品の食べ残し、廃棄部分について関心を持たれたことがあるが、韓国でも恒常的な食品の廃棄について関心を持つ向きがある。以前、韓国での食品の廃棄量が、北朝鮮での食料不足を十分補う量に達しているという試算もあった。

最近での消費の量的飽和の兆候に関し、1997年のアジア通貨危機の影響も考えられる。日本では、1973年の第一次石油危機のときに食料消費の量的後退が見られ、その後回復へと向かったが、量的に飽和水準に近づいたときにちょうど経済的ショックがあり、続いて消費水準の上昇傾向が鈍ったり、停滞したりしたことが観察できる。この当時、新興工業国・地域であった韓国、台湾では、若干の後退はあったが、すぐ増加基調に復しており、食料消費水準の段階がまだ成長途上にあったためと推察される。アジア通貨危機の後、IMFの管理下に入り、食料消費では、たとえば即席めんの消費が増えるなど出費を抑えて

対応するといった傾向等が見られたが、量的には飽和期に入りつつあることが重なり、停滞傾向を示していると考えられる。

経済成長に伴う食料消費の変化として、数量面での増加、消費する食品の内容、構成の変化等がまず挙げられ、それらについては、先行事例である日本と特に遜色のない状態となっている。そのような傾向的变化の一つに食料消費行動の外部化がある。端的にいえば、家庭での調理行動を外部化する調理食品、外食消費の増加であるが、これらについても近年の急速な変化が見られる。1984年当時、食料費に占める外食比率は、韓国7.1%、日本14.9%であった。2001年で見ると、韓国41.1%、日本17.7%である。韓国の外食費支出は、アジア通貨危機により1998年には若干下がっているが、急激な上昇を示している。韓国の家計調査には、日本で中食という分類で捉えられる支出項目がないので、やはり単純には比較できないが、急速に食料消費の外部化が進んでいるといえる。また、エンゲル係数も2001年には26.3の値を示しており、1980年代半ばまで30%台後半であった同係数も急速に低下して、20%台半ばを安定的に推移している日本の数値に近づいている（第1表）。

第1表 食料費支出に占める外食比率とエンゲル係数

| | 韓国 | | 日本 | |
|---------|-------|-------|-------|-------|
| | 1984年 | 2001年 | 1984年 | 2001年 |
| 外食比率(%) | 7.1 | 41.1 | 14.9 | 17.7 |
| エンゲル係数 | 37.6 | 26.3 | 29.7 | 25.5 |

資料：『家計調査年報』総務省統計局、『韓国統計年鑑』韓国統計庁

量的にも、また質的にもある程度の水準に達したと見られる韓国の食料消費だが、それに呼応するように、消費者のニーズはさらに上質の食生活を求めているようである。韓国の最近の農業政策に見られる親環境農業、トレーサビリティ、GAPといった施策の導入は、環境問題、農業生産者問題への対応、食料農産物の規格を国際対応できるものにする、国際化時代に輸入農産物や国際市場での外国農産物と競争力を持てるようにすることといった側面だけでなく、国内の消費者が、食品に対し良質のもの、安全・安心が保証されたものを需要する傾向が強まっていることが背景にあるといえる。そのような傾向は、とうもろこしを初めとする一部作目での遺伝子組換え農産物の国内市場流入に、最近の消費者がやはり敏感に反応していることから看取できる。

4. 農産物需給

日本に典型的に見られる、アジアで工業国化を果たした国の特徴は、当初は、農業部門が工業部門への資源供給を果たし、比較的廉価な労働力により国際競争力のある工業製品

を生産するため、低農産物価格政策が採られることが多かった。また、農産物輸入は、経済成長を抑制するため、自国での農業生産向上と自給の達成が目標となる。しかし、経済が離陸し成長過程に入ると国民の生活水準が向上し、食生活もそれに伴って変化し、国内農産物だけでは対応が難しくなり、輸入増加と自給率の低下が始まるといったことが一般的に見られる。韓国の農業と農産物需給もこの変化のパターンをほぼ踏襲しているといえよう。

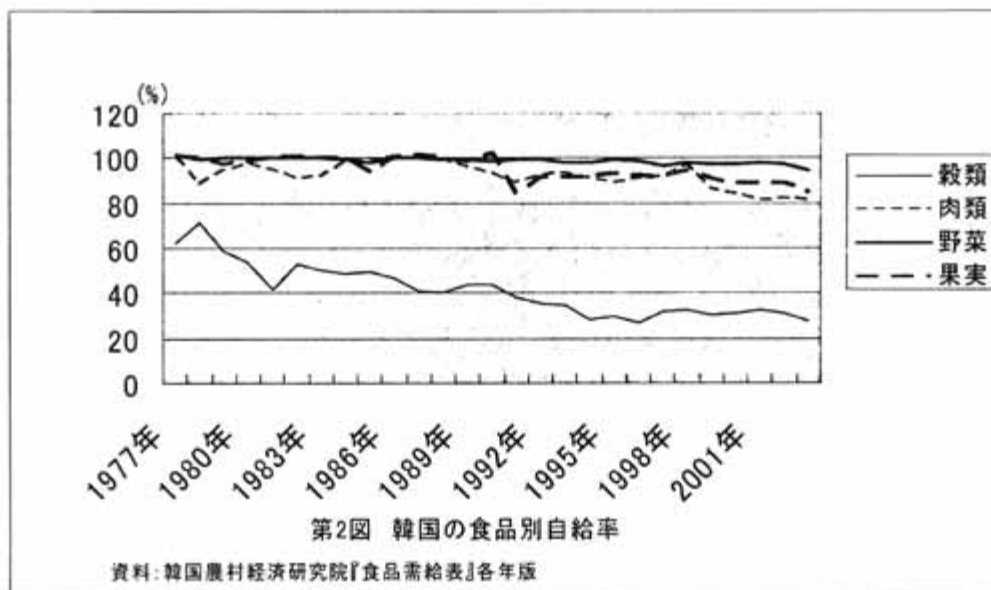
2003年時点での食品自給率を見ると穀物自給率が27.7%、カロリーベースの自給率が44.9%である。穀物自給率の低下の主要な要因は、畜産物消費の増加に伴う飼料作物の輸入、小麦の輸入といったことにあり、ガット・ウルグアイラウンド締結によるミニマムアクセス米の受け入れによる米の輸入、食生活に組み込まれている大麦の輸入増加がそれを助長している。前述した通り、韓国の米消費はかなり大きい数値を示してきたが、当初、食生活の向上の中で生産が消費に対応できず、米の増産政策を採ると共に、米の消費抑制政策をあわせて行うことにより需給を均衡させようとした。需要に対応しきれない米穀生産に対し、IR系統の多収穫品種の育種と普及、化学肥料の増投により増産政策が採られた。これは、1970年代のセマウル運動の中で展開された。米穀消費抑制政策としては、行政命令により飲食店での大麦の混食を義務化したりした。多収穫品種は食味が劣る等問題もあったが、自給を達成し、86年頃には混食の義務化も解除された。近年は、ミニマムアクセス米の受け入れと共に完全自給の状態ではなくなり、一方では米の消費量が減少しており、過剰が問題となってきている。小麦と飼料作物の自給率は微々たるものでほとんどを輸入に頼っている。大麦は、国内生産量が急速に縮小しており、90年代に入る頃から輸入が始まり、現在の自給率は50%程度である。

他に自給率が低い農産物に豆類と油脂類がある。大豆を初めとして、韓国でも豆類は、飼料よりも食用に供されるが、豆類の消費量は安定的に推移している。大豆について、輸入量が国内生産量を上回ったのは1979年からで、現在の自給率は7.3%である。豆類全体の自給率も8.2%である。

生鮮食品である野菜と果実の消費量は2000年頃まで増えていたが、現在の自給率は、野菜94.6%、果実85.0%である。共に、自給率が100%を割ったのは1980年代後半である。中国等からの輸入と日本への輸出が共存している品目である。野菜の生産消費については、特定の野菜に偏っている点に特徴がある。キムチ等の伝統的な消費形態の原料となる、はくさい、だいこん、たまねぎ、ねぎ、きゅうりの生産が多い。果実については、以前は日本と同じくりごとみかんが多かったが、1990年代後半にみかんの生産量がりんごの生産量を凌駕し、現在はみかんが一番多く、続いてぶどう、りんご、なし等が拮抗して生産されている。

肉類については、自給率は81.2%を維持しているが、1980年代後半に完全自給を達成した後、徐々に低下している。70年代後半から牛肉について輸入が増加し、80年代後半に再び国内生産が上昇して自給を達成したという構図になる。80年代後半からの牛肉の輸

入増加と自給率の低下は著しく、現在の自給率は 36.3%まで低下している。鶏肉については、1990 年代前半から自給率 100%を割るようになり、現在の自給率は 76.7%である。豚肉は、基本的には 100%前後で推移してきたが、現在は、93.8%の自給率である。豚肉の場合は、輸出農産物であると共に輸入農産物であることが、このような自給率変化の背景にある。特に、韓国では部位別に独特の嗜好があるため、消費者ニーズの強い部位の需要に対応するための輸入が必要であり、一方では、あまり需要されない部位を中心に輸出されている（第2図）。



鶏卵と牛乳については、消費のところで述べたように、一人当たり消費量では日本より小さい数値を示している。自給率では、鶏卵類は大体 100%である。牛乳類は 1980 年代までは 100%を超える年もあったが、90 年代から低下し始めて現在 81.2%である。資料的には、輸出実績はないようである。自給率が低下しつつある品目ではあるが、一部には、経済の国際化の中で近隣国への輸出可能性が取りざたされている品目である。

水産物では、海藻類が常に 100%を大きく越える自給率を保持しており、韓国の農林水産物の中で唯一完全自給を達成しているものといえる。魚介類もかつては 100%を大きく越える自給率を示す品目であり、輸出品品であったが、近年自給率が急速に低下し、61.8%まで下がっている。漁獲高が減ったことと、国内の需要が安定的に増加していることによると考えられる。また、水産物は、輸出と輸入が共存している品目であり、かつてはほとんど輸出向けに生産されていた品目が、国内の需要増加に対応して国内向けに転換されたものもある。農産物の自給率の低下は、韓国にとっても農政上の重要問題となっており、その回復に対し有効な農業政策があるのか模索しているところである。

5. おわりに

韓国の食料消費は、基本的パターンとして、他の東アジア諸国と同じく穀物消費を中心とした構造を持ち、経済成長に伴う変化としては、日本のかつての変化と類似の道歩んできたといえる。一方では、米を中心とした穀物の消費量が比較的多く、最近ようやく消費の減少傾向が見られるものの、水準においては日本と比べてまだ大きな数値を示している。

経済成長による所得の増加が食生活を変化させ、食料消費の内容も変わってきたが、それに伴い、国内生産だけでは消費者のニーズに対応しきれなくなり輸入の増加が傾向的に見られるようになった。これは、近隣諸国を含めアジアの新興工業国に一般的に見られる傾向である。現在の世界的な経済の開放体制を目指す潮流もその動きを助長している。また、韓国は世界市場でも日本に続く農産物の巨大輸入国となりつつある。この点についても世界市場の影響要因として考察の対象となる。

農産物の純輸入国として、今後の国内農業をいかに維持していくかということが韓国農政の課題であり、その一環として、農産物輸出も視野に置いて農政を進めようとしている。その点については、日本を初めとする近隣諸国にとって、韓国の農産物の国内需給の動向は関心の対象となりうる。食料消費の構造と変化のパターンにおいて、日本の経験した変化が、次第に他のアジア諸国においても確認されるようになった。韓国における変化は、ごく近年になってさらに付け加えられた部分があり、今後どのように変化するのか、或いはしないのかが、現在関心を持たれる事柄である。

〔参考文献〕

- 〔1〕 會田陽久（1994）「日本の食料消費構造の特徴—東アジア地域間での比較から—」，森島賢編『農業構造の計量分析』，富民協会。
- 〔2〕 趙錫辰（1985）「経済発展と食料消費パターンの変化—日韓の比較—」，崎浦誠治編著『経済発展と農業開発』，農林統計協会。
- 〔3〕 韓国農村経済研究院（2004）『食品需給表』，韓国農村経済研究院。
- 〔4〕 韓国統計庁（2003）『韓国統計年鑑』，韓国統計庁。
- 〔5〕 農林水産省総合食料局（2004）『食料需給表』，農林水産省総合食料局。